

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名		所管課名	環境局	環境政策部	環境政策課
事業開始年度	平成18年度	基本	施策コード	主 4-2-2	再
根拠法令	福岡都市圏南部環境事業組合格約	本	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	福岡市一般廃棄物処理基本計画	計	施策	循環型社会システムの構築	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡市、春日市、大野城市、太宰府市及び那珂川町が、平成28年度より共同で可燃性ごみ処理を行うために、平成18年5月に一部事務組合を設立し、清掃工場及び最終処分場の建設及び運営を行うもの。	画	事業群	ごみ処理施設の維持・整備	
			施策成果指標		

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡市(主に南区)・春日市・大野城市・太宰府市・那珂川町の市民及び事業者が排出する可燃性ごみ	対象をどのような状態にしたいのか ○平成27年度に清掃工場及び最終処分場をそれぞれ竣工したうえで、28年度より一部事務組合で可燃性ごみの適正処理を行う。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 ☐ 委託含む ☐ 補助金含む ☒ 負担金含む

<福岡都市圏南部工場>(清掃工場)
○建設工事 管理棟・計量棟の建設、内装仕上工事、試運転など

<福岡都市圏南部最終処分場>(埋立場)
○土木(造成)工事 雨水排水工事、外壁擁壁工事、場内道路工事など
○浸出水処理施設建設工事 管理棟建設工事、試運転など

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	263,649	30,978	0
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	263,649	30,978	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		26年度	27年度	28年度	最終年度
活動の指標	建設工事の進捗率	目標	54.6%	100.0%	27年度 100%
		実績	54.4%	100.0%	
		達成率	99.6%	100.0%	
		目標			
(成果の指標)	(KPI)	目標			年度
		実績			
		達成率			
		目標			
(成果の指標)	(KPI)	目標			年度
		実績			
		達成率			
		目標			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

大

行政のコントロール要素

小

活動の指標

小

成果の指標

大

外的な要因

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

・一部事務組合を設立し、清掃工場及び最終処分場の建設を行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

・平成27年度にそれぞれ竣工し、平成28年度より一部事務組合で可燃性ごみの処理を行う。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

・都市圏南部地域から排出された可燃性ごみは組合によって適正処理される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

・都市圏南部地域の3市1町からの可燃性ごみ処理受託がなくなり、本市の負担が軽減される。

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	ふくおかの環境技術を活かした国際貢献・展開
事業開始年度	平成9年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	福岡市環境基本計画
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 平成9年に本市で開催されたアジア太平洋都市サミットを契機に準 好気性埋立構造「福岡方式」への関心が高まり、アジア諸国を中心に 技術者の派遣、現地での技術指導などの国際協力を行ってきた。

所管課名	環境局	環境政策部	環境政策課
基本	施策コード	主8-6-1	再
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進		
事業群	国際貢献・国際協力の推進		
施策成果指標	視察・研修受入人数 (H28: 970 人)		

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 海外の諸都市(海外からの 視察・研修生)、民間企業 (地場企業)	対象をどのような状態にしたいのか 海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢 献・協力を推進する(公衆衛生の向上と生活環境の改善のた め、「福岡方式」をはじめ、本市が有する環境技術の普及を 目指す。)。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステイ スを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官 民連携した事業展開をめざす。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	☐ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む	
○技術者の派遣(廃棄物処理に係る国際技術協力実績) ・派遣者数 86名(54カ国)【累計】 ※平成27年度は、ミャンマー国ヤンゴン市の埋立場現地調査・協議等に2回 (延べ6名)の技術者派遣を実施した。				
○廃棄物埋立技術「福岡方式」を学ぶ研修員の受け入れ【平成27年度】 ・研修員 11名(10カ国) ※ミャンマー、ケニア、ベトナムなど ・見学者 384名(53カ国) ※マレーシア、ベトナム、ミャンマーなど				
事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	1,049	770	1,598
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	1,049	770	1,598

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		26年度	27年度	28年度	最終年度
活動の指標	技術協力(職員 海外派遣)実施 件数(累計)	目標 51	52	56	28年度
		実績 52	54		56
		達成率 102.0%	103.8%		
					年度
(成果の指標)	視察・研修受入 人数	目標 300	320	400	28年度
		実績 263	395		400
		達成率 87.7%	123.4%		
					年度

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	・「福岡方式」など、福岡市が有する環境技術を積極的にPRするとともに、これに対するニーズを踏まえ、技術協力を実施する。	
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	・技術協力を実施した地域において環境技術が向上し、その地域の環境が改善される。	
成果の指標	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	外的な要因
	・技術協力を受けた地域において、福岡市が有する環境技術を自らの手で活用できるようになり、さらに、それぞれの地域を拠点に、その環境技術が他地域にも広がる。	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	
	・アジア太平洋地域における広域的な環境改善が進み、それが本市の環境改善にも寄与する。また、本市の環境都市としての認知度が高まる。	

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	アイランドシティスマートコミュニティ創造事業
事業開始年度	平成23年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	福岡市環境・エネルギー戦略
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 東日本大震災を踏まえ、エネルギーの安定確保が重要との認識から、アイランドシティにおけるスマートコミュニティの形成について可能性を調査。併せて、H23.12月にはグリーンアジア国際総合特区の指定を受け、事業化を推進することとなった。

所管課名		環境局		環境政策部		エネルギー政策課	
基本 計画	施策コード	主	4-1-3	再			
	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている					
	施策	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築					
	事業群	エネルギーのエリアマネジメントの推進					
施策 成果 指標	○再生可能エネルギーの設備導入量(H28:70,000kW, H34: 110,000kW) ※太陽光発電のみの設備導入量						

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか ①地元関係者 ②立地企業、住宅事業者 ③環境・エネルギー企業等	対象をどのような状態にしたいのか ①環境エネルギーのまちづくりに取り組む。 ②再エネ導入、建物のスマート化、面的エネルギー対策が進んだまちを形成。 ③スマートコミュニティ関連ビジネスを創出。

27年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	
実施手法	■ 委託含む ■ 補助金含む ■ 負担金含む
・IC内のCO2ゼロ街区の新築戸建住宅を対象に、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池の導入を支援。(H27n:77件) ・スマートコミュニティに関する新たなビジネス創出のための組織「スマートコミュニティ創造協議会」において、具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会等を運営するとともに、情報発信・交流事業としてスマートコミュニティフォーラムの開催(303名参加)、展示会等への共同出展(5回)を実施。 ・全国初となる再生可能エネルギーを利用した電動アシスト自転車シェアリング実証事業(H27.4~6)を実施。	

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	46,449	28,204	6,133
	歳入			
	特定財源	3,333	298	0
	一般財源	43,116	27,906	6,133

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		26年度	27年度	28年度	最終年度
活動の指標	関連企業交流会等の開催回数	目標	40	30	42年度
		実績	23	40	
		達成率	57.5%	133.3%	40
		目標			年度
		実績			
		達成率			
(KPI) 成果の指標	関連情報発信実績(回)	目標	10	15	42年度
		実績	11	9	
		達成率	110.0%	60.0%	10
		目標			42年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素 大 小
	○再エネ導入、建物のスマート化支援 ○産学官連携組織「スマートコミュニティ創造協議会」の支援	
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	○再エネ導入 ○スマートコミュニティ関連ビジネスの創出	
成果の指標	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	外的な要因 大 小
	○再生可能エネルギーの設備導入量が高まる。 ○環境・エネルギー関連ビジネスに関する情報発信につながる。	
施策成果指標	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	
	自律分散型エネルギー社会の構築	

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名		メガソーラー発電の推進	所管課名	環境局	環境政策部	エネルギー政策課
事業開始年度		平成24年度	基本	施策コード	主 4-1-1	再
根拠法令		エネルギー政策基本法、再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	基本	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ		福岡市環境・エネルギー戦略	計画	施策	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築	
			画	事業群	再生可能エネルギー等の導入	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に		施策成果指標	○再生可能エネルギーの設備導入量(H28:70,000kW, H34:110,000kW)		
	平成23年の東日本大震災を契機としたエネルギー政策のあり方が問われている中、太陽光等の再生可能エネルギーへの注目が高まり、エネルギー対策の観点からも福岡市のような都市型の地方自治体においても、単にエネルギーを消費するだけでなく、自ら創意工夫をしてエネルギーを創り出す街へと変化していくことが必要となったため。			※太陽光発電のみの設備導入量		

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 市民、事業者	対象をどのような状態にしたいのか メガソーラー発電による再生可能エネルギーの地産地消

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 ☐ 委託含む ☐ 補助金含む ☐ 負担金含む

○メガソーラー発電所(大規模太陽光発電所)の運営及び発電事業並びに固定価格買取制度を活用した太陽光発電売電を行った。
・大原メガソーラー発電所(西部中田埋立場):H25.2 発電開始
・蒲田メガソーラー発電所(東部武節ヶ浦埋立場跡地):H26.3 発電開始
・青果市場太陽光発電所:H28.3 発電開始

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	66,721	68,984	189,187
	歳入			
	特定財源	100,244	102,069	242,493
	一般財源	-33,523	-33,085	-53,306

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		26年度	27年度	28年度	最終年度
活動の指標	メガソーラーによる発電出力(kW)	目標	2,000	5,320	5,320
		実績	2,000	3,000	
		達成率	100.0%	56.4%	
		目標			
(成果の指標)	再生可能エネルギーの設備導入量(kW)	目標	55,600	62,800	70,000
		実績	86,680	102,296	
		達成率	155.9%	162.9%	
		目標			

※第9次福岡市基本計画目標値

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	・他局部への導入の働きかけ ・市民、事業者へのPR	
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	再生可能エネルギーの導入が促進される	
成果の指標	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	外的な要因
	再生可能エネルギーの設備導入量が増え、市内の電力使用量のうち、再生可能エネルギー由来の電力使用量が増加する。	
成果の指標	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	外的な要因
	自律分散型エネルギー社会の実現	

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名		所管課名	環境局	環境監理部	環境保全課
黄砂・微小粒子状物質(PM2.5)対策		基本	施策コード	主	3-7-1
事業開始年度		分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	再	
根拠法令		施策	日常生活の安全・安心の確保		
行政計画上の位置づけ		事業群	大気環境などの保全		
事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に		施策成果指標	安全・安心で良好な生活環境が確保される		
福岡市が大陸に近く、黄砂等の越境大気汚染に対する市民の関心や不安が高かったことから、平成23年8月に黄砂影響検討委員会を設置し黄砂やPM2.5の予測、行動の目安、情報提供等の検討を開始。					

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 市民	対象をどのような状態にしたいのか 市民が黄砂やPM2.5について正しく理解し、健康や生活への影響を未然に防止すること。

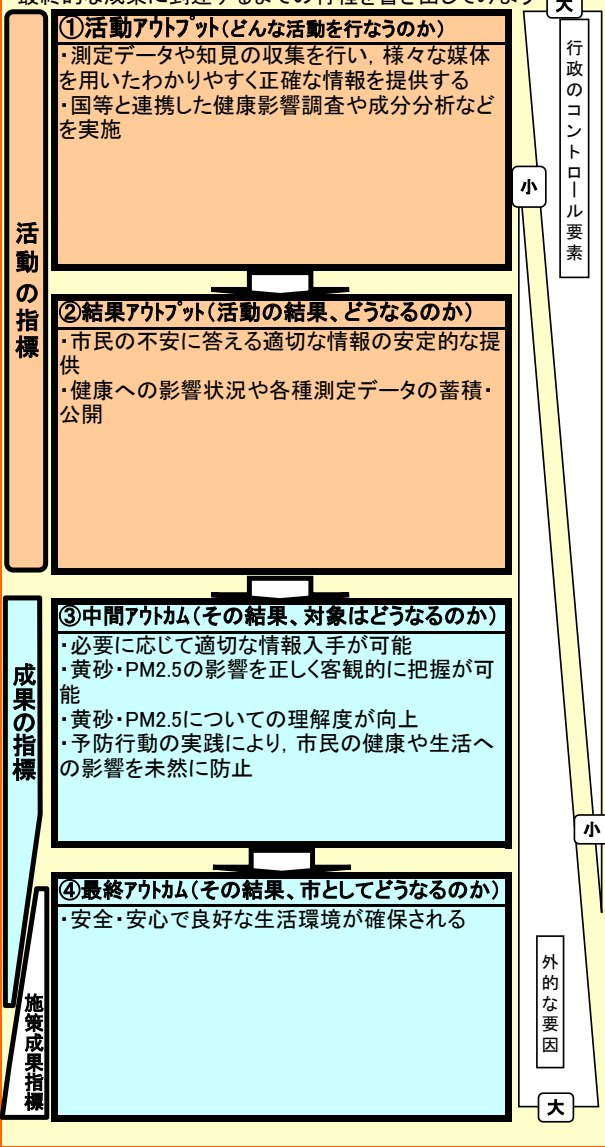
27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	☒ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む	
○PM2.5・黄砂の健康や生活への影響を検討するために専門家で構成したPM2.5・黄砂影響検討委員会において、予測情報の判断基準や高濃度事例の解析等について議論した。 ○福岡市黄砂情報及びPM2.5予測情報システムの安定した運用。 ○ホームページやPM2.5ダイヤルなどによる情報提供に加え、PM2.5等に関する測定データをオープンデータサイトで公開。 ○出前講座やパネル展の開催、環境フェスティバルへのブース出展等を通して、PM2.5に対する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、国や大学と連携して、小学生を対象とした健康影響調査を実施した。 ○常時監視に位置づけられるPM2.5の成分分析において、国の定めたコア期間を中心に、2週間毎・年4回・市内3地点にてサンプリングし、保健環境研究所にて分析を実施した。				
事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	21,817	15,817	16,911
	歳入			
	特定財源			
事業費	一般財源	21,817	15,817	16,911

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		26年度	27年度	28年度	最終年度
活動の指標	安定的な黄砂・PM2.5予測情報の提供	目標	95.0%	97.0%	34年度
		実績	99.7%	99.7%	
		達成率	104.9%	102.8%	100%
					100%
(成果の指標)	黄砂・PM2.5予測情報の認知度	目標	80.0%	85.0%	34年度
		実績	-	-	100%
		達成率			
					34年度

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名		所管課名	環境局	循環型社会推進部	資源循環推進課
事業開始年度	地域集団回収等の支援	基本	施策コード	主 4-2-1	再
根拠法令	集団H3, 拠点H8, 民間協力H12	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
行政計画上の位置づけ	なし	計画	施策	循環型社会システムの構築	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 「長年に渡る地域主体による資源物回収は、古紙の分別収集(行政回収)に代わる制度として定着しており、報奨制度による支援を行うことで、これらの団体の活動資金となるだけでなく、地域コミュニティづくりの資金として市民に還元されている。また、紙ごみの減量・リサイクルの促進を目的に地域集団回収を補完する古紙リサイクル事業の一つとして拠点回収事業を開始。	施策成果指標	事業群	3Rの推進	
			・ごみ処理量 52万トン(平成28年度)	・リサイクル率 32% (平成28年度)	

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 集団回収等実施団体 古紙等を排出する市民	対象をどのような状態にしたいのか 集団回収等実施団体が、地域で資源物の回収活動を活発に行う。また、多くの市民が、古紙等の回収に参加する。

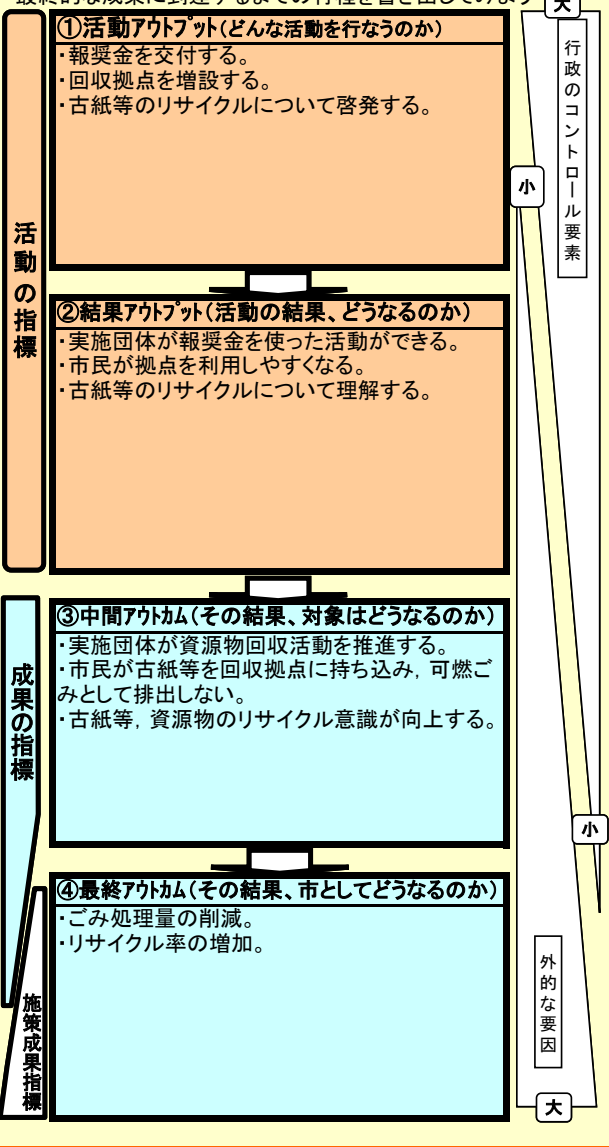
27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	☒ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む	
○地域集団回収等報奨実施要綱に基づき、地域集団回収等実施団体に対し、回収量等に応じた報奨金を交付。 対象団体数 1,971団体 報奨金 237,058,610円 (持ち去り防止対策 34,233,400円) ○市民の身近な場所に回収拠点を設置(平成27年12月末現在) ①紙リサイクルボックス 3か所増(計324か所) ②校区紙リサイクルステーション 2か所増(計96か所) ③区役所・市民センター等資源物回収ボックス(計9か所) ④民間協力店(計78か所) ○単身世帯向け啓発 単身世帯マンション管理会社、古紙回収業者と協働し、古紙リサイクルへの参加促進マンションでの集団回収をモデル的に実施				
事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	416,225	421,573	431,986
	歳入	416,225	421,573	431,986
	一般財源	0	0	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		26年度	27年度	28年度	最終年度
活動の指標	回収拠点設置数(か所)	目標 505	510	515	37年度
		実績 502	507		560
		達成率 99.4%	99.4%		
	地域集団回収等実施団体数(団体)	目標 1,936	1,987	1995	年度
		実績 1,951	1,971		
		達成率 100.8%	99.2%		
(K P I) 成果の指標	集団回収等によるリサイクル量(トン)	目標 51,649	51,945	52,304	37年度
		実績 42,177	40,645		53,614
		達成率 81.7%	78.2%		
		目標			年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	使用済小型電子機器回収事業
事業開始年度	平成25年度
根拠法令	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律
行政計画上の位置づけ	福岡市一般廃棄物処理基本計画
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 民間事業者が事業主体となって、北九州市と共同でモデル事業を行ってきたが、平成25年4月の法施行に伴い、市が主体となって本格実施をすることとなったもの。

所管課名		環境局		循環型社会推進部		資源循環推進課	
基本計画	施策コード	主 4-2-1	再				
	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている					
	施策	循環型社会システムの構築					
	事業群	3Rの推進					
	施策成果指標	・ごみ処理量 52万トン(平成28年度) ・リサイクル率 32% (平成28年度)					

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 使用済小型電子機器を排出する市民	対象をどのような状態にしたいのか 家庭から排出する使用済小型電子機器を市民が自ら回収ボックスへ持ち込む。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			
実施手法	☒ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む
○回収ボックスでの回収 区役所やスーパーマーケット等66か所に設置した回収ボックスで回収を実施した。 ○使用済小型電子機器の再資源化について広報啓発 市政だよりやホームページを活用し、使用済小型電子機器の再資源化について広報啓発を行った。 ○粗大ごみからのピックアップ回収 ・回収品目拡大及び回収量増加のため、粗大ごみからのピックアップ回収を行った。 ○回収方法の検討			

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	2,736	892	1,169
	歳入			
	特定財源	1,648	892	1,169
	一般財源	1,088	0	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		26年度	27年度	28年度	最終年度
活動の指標	回収ボックスの設置数(か所)	目標 66	66	66	年度
		実績 66	66		
		達成率 100.0%	100.0%		
(成果の指標)	回収ボックスからの回収量(kg)	目標 4,500	4,500	4500	年度
		実績 4,045	4,241		
		達成率 89.9%	94.2%		
(成果の指標)	粗大ごみからの回収量(トン)	目標	12	32	年度
		実績	31		
		達成率	258.3%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素 大 小
	・回収ボックスで回収を行う。 ・回収事業について周知を図る(市政だより、ホームページ、ポスター掲示)。 ・回収方法の検討を行う。	
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	・市民が使用済小型電子機器を持ち込みやすくなる。 ・市民が使用済小型電子機器を資源物として回収できることを知る。	
成果の指標	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	外的な要因 大 小
	・市民が回収ボックスに使用済小型電子機器を持ち込む。 ・市民が回収対象品目を燃えないごみとして排出しない。 ・使用済小型電子機器のリサイクル意識が向上する。	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	
	・ごみ処理量の削減。 ・リサイクル率の増加。	

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名		事業系ごみの資源化調査		所管課名		環境局		循環型社会推進部		資源循環推進課	
事業開始年度		平成11年度		基本計画	施策コード		主 4-2-1		再		
根拠法令		なし			分野別目標		人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている				
行政計画上の位置づけ		福岡市一般廃棄物処理基本計画			施策		循環型社会システムの構築				
					事業群		3Rの推進				
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に			施策成果指標	・ごみ処理量 52万トン(平成28年度)						
	事業系ごみの減量・リサイクルを推進するには、業種・規模にあわせた個々の減量・リサイクルメニューが必要であるが、その施策としてメニューを提示するためにはごみの量、組成、排出状況等に関するデータを収集・分析し、今後の施策に反映させる必要がある。 (平成24年度～平成26年度については事業系紙おむつについての調査を実施。)				・リサイクル率 32% (平成28年度)						

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡市内で発生する事業系ごみ	対象をどのような状態にしたいのか 事業者から排出されるごみの量、組成、排出・資源化状況等の実態が十分に把握された状態。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 ☒ 委託含む ☐ 補助金含む ☐ 負担金含む

[平成27年度実施内容]

「事業用途別ごみ排出状況調査」
事業系ごみの現状を把握し、ごみ減量・リサイクルを図るための施策をより効果的に行うための基礎資料とすることを目的として、事業所(市役所は除く)から排出される事業系一般廃棄物の展開調査を実施した。

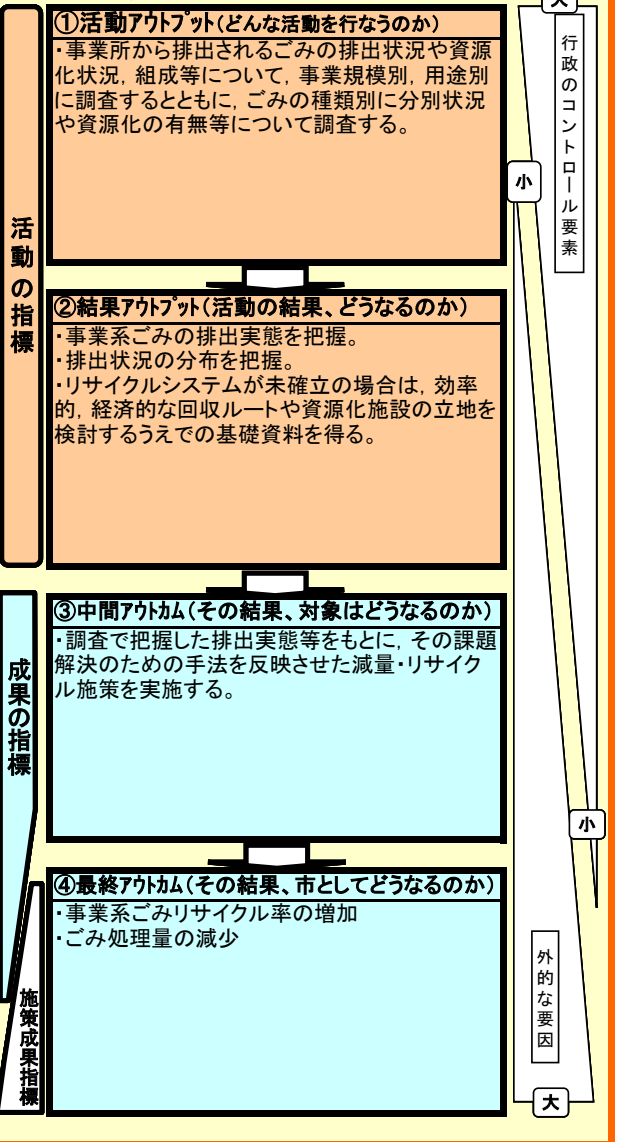
事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	3,569	8,855	5,384
	歳入			
	特定財源	3,569	8,855	5,384
	一般財源	0	0	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		26年度	27年度	28年度	最終年度
活動の指標	把握につながった調査の数	目標 1	1	1	年度
		実績 1	1		
		達成率 100.0%	100.0%		
		目標			年度
		実績			
		達成率			
(成果の指標 K P I)	施策につながった調査の数	目標 1	1	1	年度
		実績 0	1		
		達成率 0.0%	100.0%		
		目標			年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	事業系ごみ資源回収推進事業	所管課名	環境局	循環型社会推進部	資源循環推進課
事業開始年度	平成15年度	基本	施策コード	主 4-2-1	再
根拠法令	なし	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
行政計画上の位置づけ	福岡市一般廃棄物処理基本計画	施策	循環型社会システムの構築		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 事業系ごみの資源化にあたっては、自己処理責任のもと、事業者の自主性に委ねるだけでは資源化が進まない現状がある。そのため、事業系古紙をはじめとして、事業者の資源化に向けた取組を支援する必要がある。なお、平成23年度からは「事業系ごみ資源化推進ファンド」を活用し支援を行っている。	事業群	3Rの推進		
【事業概要】		施策成果指標	・ごみ処理量 52万トン(平成28年度) ・リサイクル率 32% (平成28年度)		

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡市内の事業者	対象をどのような状態にしたいのか 事業者が排出する事業系可燃ごみの内、約45%を占める紙類、約25%を占める食品廃棄物の資源化を推進し、ごみとして処理するのではなく、確実にリサイクルする状態にする。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 ■ 委託含む ■ 補助金含む ■ 負担金含む

事業系ごみ資源化推進ファンドを活用し以下の事業を実施

●事業系ごみ資源化情報発信事業(H24年3月～HP作成、資源化情報の発信、古紙回収マッチングサービス、ルールブックの配布、もったいない! 食べ残しをなくそう福岡エコ運動等)

【古紙の資源化に関する事業】

●事業系古紙回収推進事業(H15年～関連業界との連携による効率的な古紙回収システムの構築・拡大)

●資源物回収協定制度(H23年～古紙回収業者との協定締結、市HPでのPR)

【食品廃棄物の資源化に関する事業】

●事業系食品廃棄物リサイクル推進事業(H21年～25年リサイクルルート構築支援、H26年～食品リサイクル施設を活用した啓発・施設見学会等)

●事業系食品リサイクル支援モデル事業(H23年～27年)

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額	
	歳出合計	8,408	3,274	18,531	
	歳入	特定財源	8,408	3,274	18,531
		一般財源	0	0	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績			目 標	
			26年度	27年度	28年度	最終年度
活動の指標	古紙マッチングサービス利用申し込み件数	目標	55	70	70	年度
		実績	85	70		
		達成率	154.5%	100.0%		
	メールマガジンによる情報発信数	目標	6	6	6	年度
		実績	7	7		
		達成率	116.7%	116.7%		
(成果の指標)	事業系古紙リサイクル量(t)	目標	155,601	159,099	159,849	37年度
		実績	162,432	173,364		166,602
		達成率	104.4%	109.0%		
	事業系食品廃棄物リサイクル量(t)	目標	6,155	5,100	6,400	37年度
		実績	5,319	6,470		18,000
		達成率	86.4%	126.9%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

